

緊報 熱海の土石流災害について

静岡県熱海市伊豆山地区で起きた大災害は、多くの犠牲者、行方不明者と建物被害とその規模が莫大で、その土石流に規模は全長が約1km、最大幅が約120m、流出した土砂は約120,000m³という大規模な災害です。これらの要因として、降り続く長雨、山林開発、ルーズな火山噴出物や盛土、危険溪流、家屋の集中といったことが言われています。これらのことは、どこでもごく普通に見られる景観でもあります。2020年の九州豪雨での宮崎県椎葉村の斜面での災害は4名がなくなったり行方不明になりました。規模は小さいながら今回と極めて類似した要因があるように思えます。沢の上方では土地改変や捨土がされていて、そこから大量の降雨が流れ込んだことが原因とされています。今回は、土質が異なりますので、降雨の貯留状況や降雨に対する抵抗力には差異があるでしょうが、崩壊頭部の改変状況は類似しているようにも見えます。今回の土砂災害では、県内には警戒レベルが上から2番目に相当する土砂災害警報が出されていました。しかし、熱海市は時間を要する高齢者等避難を発令するにとどめ、全住民への避難指示は出ませんでした。そして、実際に、警戒レベルとしての緊急確保に切り替えたのは土石流が発生した後でした。情報の発信の時期やその方法についてはさまざまな見解があります。つまり、集中豪雨ではなく、土砂災害警戒区域ではあったものの、早期の情報発信が有効かどうかはわからない状況で、その判断に相当迷ったことは確かのような気がします。この辺が、実は大変むずかしく、から振りを頭の隅に置きつつも警報を出す基準に公式がなく機械的に放送すれば良いわけではないからです。新聞報道などでは、「せっかく、住民避難を遅らせないために警戒情報を一本化したのだから、自治体は発令をためらうことなく出すべきであった。国と自治体には、人々の命を守ることを最優先にした対応が求められる。」を主張されていることはその通りですが、それにはどうすることが良いのかということでもあります。すべて、自治体にまかせることで住民が適切な行動を起してくれるか、笛を吹けば踊ってくれるだろうか。今回の災害を機会に、もう一度考え直すことがあるような気がします。それは、住民の備えが、すべての災害を最小にする基本であるということです。自分たちの地域にどのようなリスクがあるのか、何が起きるのか、どう避難することが良いのかということを知っておくことが最低限必要な気がします。危険箇所であるということだけを知っていても何がどう危険なのかを理解するには、地域の地形や地質、土地利用などを専門家とともに学習しながら自然災害に対する関心を持ち続けていくことが必要となります。まずは、町内会や学校がハザードマップでの確認と、地域の情報について確かなものを学習していただきたいと思います。まずは、行政やNPOなどへ相談することも一案です。